



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月9日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎正伸
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長（氏名） 岩田潤（TEL）078-222-9700
半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	635	15.3	191	15.5	195	10.6	138	10.3
2024年5月期中間期	551	6.4	165	23.0	176	30.6	125	32.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2025年5月期中間期	円 銭 44.92		円 銭 —					
2024年5月期中間期	円 銭 40.20		円 銭 —					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年5月期中間期	百万円 2,903	百万円 2,578	% 88.8
2024年5月期	2,815	2,480	88.1

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 2,578百万円 2024年5月期 2,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2025年5月期	—	0.00			
2025年5月期（予想）			—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580	5.3	560	5.1	568	3.8	395	1.8	128.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期中間期	3,300,000株	2024年5月期	3,300,000株
2025年5月期中間期	219,106株	2024年5月期	229,068株
2025年5月期中間期	3,073,770株	2024年5月期中間期	3,113,680株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復が継続しました。しかしながら、物価上昇の長期化や地政学的リスクの多様化、海外景気の下振れなどの懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業界においては、官公庁・民間企業におけるAI・RPA等を活用したIT投資・DX関連投資は増加傾向にあり、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような環境において、当社は、2022年度中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、「社会課題解決サービスの創出」や「M&A・事業提携によるシナジー創出」に取り組むとともに、これらの達成を支える人材基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119(映像通報システム)」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X(映像通話システム)」に関して民間企業からの受注拡大に取り組んでいるほか、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」の導入拡大、ならびに自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

また、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、主に防犯事業へのエッジAI技術を活用した新サービス開発に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、売上高については、ストック型収入であるクラウド利用料の順調な増加に加え、クラウド初期構築や大型のSI初期開発の完成による増加要因があった一方で、ライセンス販売・商品売上に関して受注時期の変動に伴う季節的な変動による減少要因があったため、635,615千円(前年同期比15.3%増)となりました。

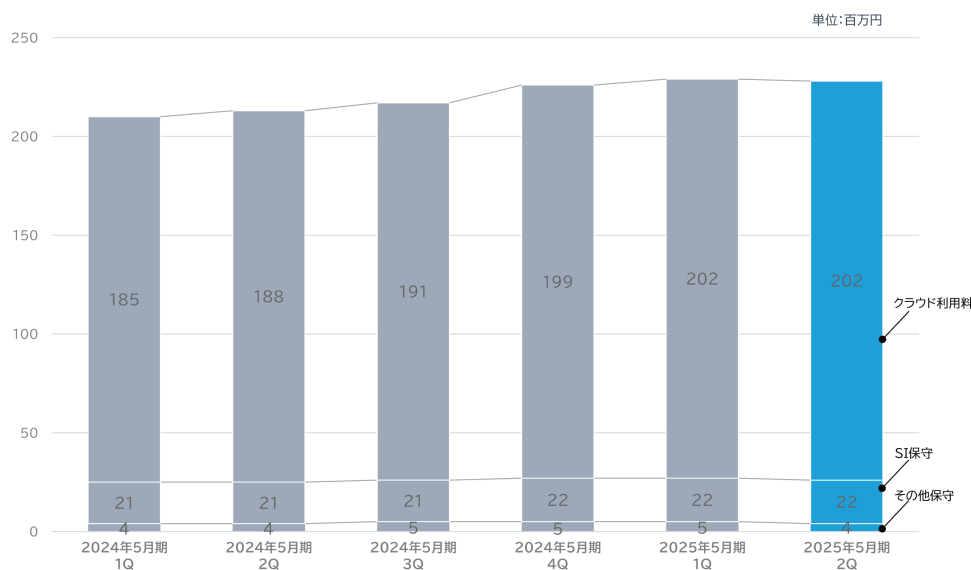
品目別の売上高は次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	404,310	108.1
クラウド初期構築	49,191	121.8
SI(初期・保守)	137,860	194.5
その他(ライセンス販売・商品売上)	44,253	67.2
合計	635,615	115.3

(注) 当中間会計期間より、品目の内訳を変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後の項目に組み替えて比較しております。

また、売上高に占めるストック収入の四半期推移は次のとおりであります。

(ストック収入 四半期推移)



利益については、人件費、経費項目に関して一部増加があったものの、売上高の堅調な推移により、営業利益は191,593千円(前年同期比15.5%増)、経常利益は195,490千円(前年同期比10.6%増)、中間純利益は138,088千円(前年同期比10.3%増)となりました。

なお、当社事業は顧客(大手企業や官公庁等)の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向(業績の季節的変動)があります。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、2,903,170千円となり、前事業年度末と比較して87,660千円の増加となりました。これは主に、売掛金が10,892千円、仕掛品が37,690千円、投資有価証券が101,648千円、関係会社株式が74,272千円、関係会社社債が161,126千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が309,005千円減少したことによるものであります。

負債は、324,772千円となり、前事業年度末と比較して10,171千円の減少となりました。これは主に、その他流動負債が75,106千円増加した一方で、買掛金が35,502千円、未払法人税等が37,181千円、未払消費税等が17,203千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,578,398千円となり、前事業年度末と比較して97,831千円の増加となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が138,088千円、譲渡制限付株式の付与により資本剰余金が7,116千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が61,418千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて309,005千円減少し、619,979千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は、9,649千円(前年同期は13,816千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益が195,490千円あった一方で、棚卸資産の増加額が41,400千円、仕入債務の減少額が35,502千円、前受収益の減少額が17,702千円、未払消費税等の減少額が17,203千円、法人税等の支払額が93,876千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は、238,085千円(前年同期比112,255千円増)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が74,272千円、関係会社社債の取得による支出が161,126千円あつ

たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は、61,270千円(前年同期比11,814千円増)となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、現時点において2024年7月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,985	1,614,979
売掛金	154,456	165,348
仕掛品	36,149	73,839
貯蔵品	4,151	7,862
その他	39,012	40,169
流動資産合計	2,157,754	1,902,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,099	11,596
工具、器具及び備品(純額)	9,032	7,773
有形固定資産合計	21,131	19,370
無形固定資産		
ソフトウェア	3,214	2,744
無形固定資産合計	3,214	2,744
投資その他の資産		
投資有価証券	548,501	650,149
関係会社株式	—	74,272
関係会社社債	—	161,126
その他	84,908	93,308
投資その他の資産合計	633,409	978,856
固定資産合計	657,755	1,000,971
資産合計	2,815,510	2,903,170

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,095	5,593
未払法人税等	101,755	64,574
未払消費税等	25,903	8,700
賞与引当金	—	12,335
その他	114,780	189,887
流動負債合計	283,535	281,091
固定負債		
長期未払金	11,590	11,590
その他	39,818	32,091
固定負債合計	51,408	43,681
負債合計	334,944	324,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	410,372	417,488
利益剰余金	2,005,255	2,081,926
自己株式	△298,336	△285,398
株主資本合計	2,481,241	2,577,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△675	431
評価・換算差額等合計	△675	431
純資産合計	2,480,566	2,578,398
負債純資産合計	2,815,510	2,903,170

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	551,238	635,615
売上原価	165,137	204,892
売上総利益	386,101	430,722
販売費及び一般管理費	220,215	239,128
営業利益	165,886	191,593
営業外収益		
受取利息	16	196
有価証券利息	2,900	3,579
助成金収入	2,330	—
移転補償金	7,178	—
その他	185	121
営業外収益合計	12,611	3,896
営業外費用		
固定資産除却損	1,699	—
営業外費用合計	1,699	—
経常利益	176,798	195,490
税引前中間純利益	176,798	195,490
法人税等	51,620	57,401
中間純利益	125,178	138,088

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	176,798	195,490
減価償却費	1,937	2,559
敷金償却費	38	238
固定資産除却損	1,699	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,383	12,335
受取利息及び受取配当金	△16	△196
有価証券利息	△2,900	△3,579
売上債権の増減額(△は増加)	△4,915	△10,892
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76,278	△41,400
仕入債務の増減額(△は減少)	21,881	△35,502
未払金の増減額(△は減少)	2,095	△10,828
預り金の増減額(△は減少)	△2,936	△4,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,150	△17,203
前受収益の増減額(△は減少)	△19,674	△17,702
その他	△5,439	11,874
小計	81,528	81,044
利息及び配当金の受取額	2,256	3,181
法人税等の支払額	△69,967	△93,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,816	△9,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△995,000	△995,000
定期預金の払戻による収入	995,000	995,000
関係会社株式の取得による支出	—	△74,272
関係会社社債の取得による支出	—	△161,126
有形固定資産の取得による支出	△4,809	△1,387
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,752	△1,360
敷金及び保証金の回収による収入	1,807	60
預り保証金の受入による収入	6,924	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,829	△238,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△85
配当金の支払額	△49,455	△61,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,455	△61,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,468	△309,005
現金及び現金同等物の期首残高	793,011	928,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	631,542	619,979

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上並びに経営環境に応じた機動的な資本政策(M&Aでの活用を含む)の遂行を可能とするとともに、企業価値の持続的向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬に将来的に活用することができるよう、取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年1月10日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |